

氏名	アマド サルワディ Ahmad Sarwadi
学位(専攻分野)	博士(工学)
学位記番号	工博第2145号
学位授与の日付	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	工学研究科環境地球工学専攻
学位論文題目	INHABITATION PROCESS AND SPATIAL ORDER ON LIVING SPACE IN THE URBAN RIVERSIDE SETTLEMENT - A Case Study in the Musi Urban Riverside Settlement, Palembang City, Sumatra, Indonesia - (都市の川辺居住地における住空間の居住プロセスと空間秩序～インドネシア, スマトラ島パレンバン市のムシ川辺居住地におけるケーススタディ)
論文調査委員	(主査) 教授 外山 義 教授 岡崎 甚幸 助教授 布野 修司

### 論文内容の要旨

本論文は、近代化・都市化に伴い住環境が悪化しているインドネシア・スマトラ島パレンバン市のムシ川辺居住地を研究対象として、住居・居住地の空間特性、居住者の社会・経済的属性を踏まえた、都市の川辺居住地における実効性ある住環境改善方策を明らかにすることを目的としている。全体は6章からなり、序章（I章）に続く、II～V章の展開を踏まえて、結論（VI章）を導いている。

I章は、序論であり、研究の背景、目的、方法論について述べている。

II章では、既往文献、現地調査をもとに、パレンバン市の近代化・都市化の変遷、その中央に位置するムシ川辺居住地における住環境悪化の現状を明らかにしている。特に、植民地時代以前から継承されてきた、筏住居と高床住居により構成される独特な居住地が、近年の観光資源として期待される一方で、低所得者階層にある居住者の増加、上下水道・ゴミ収集などの生活基盤の未整備により、居住水準の低下、水環境の悪化、住環境の悪化が引き起こされている実態を明らかにしている。

III章では、典型的な2つの川辺居住地を対象とした詳細な現地調査の結果から、居住者の所得、教育レベル、世帯構成など、ムシ川辺居住地の居住者属性を明らかにしている。この中で、殆どの居住者が市周辺地域からのマレー系移民であること、彼らの所得水準は市・地域全体と比べると最も低く、その職業も漁業やボート製造・修理、ボートドライバーなど、川辺に依存したインフォーマルな就業形態が多いこと、また、核家族の世帯が多いことを導くとともに、特に筏住居は、建物の購入・賃貸価格の低さから、市周辺部から移住した低所得居住者にとっての最初の住居となっている、つまり、ファーストステップ・ハウジングとしての役割を担っていること、さらにその後、筏住居から高床住居、陸上住居へと移り住む、典型的な移動パターンが存在することを解明している。

IV章では、調査対象居住地における居住者の住居改善プロセスを分析した結果をもとに、居住者自らが行う住居改善のプロセスと、その経済的・社会的要因を明らかにしている。特に、1980年代以降、周辺地域からの流入人口の増加に伴い、筏住居、高床住居ともに急増したこと、世帯人数の増加に応じて、建材改善、間取りの変更・拡張、構造変更という3つのレベルで、居住者が自力で住居改善を行っていることを明らかにした。また、人口増加と同時に、川辺の土地開発で竹や木材などが減少し建材コストが上昇したため、川辺に依存する居住者が自力で住居改善することが困難となり、その結果、居住水準の低下、住環境の悪化に拍車をかけていることを見出した。

V章では、住居・居住地での空間利用分析の結果から、筏住居、高床住居ともに、世帯規模、建築面積に関わらず、客間兼居間（GL）が寝室（S）機能をしばしば兼ねる「DK-GL/GLS-S」（DK:ダイニングキッチン）という典型的間取りを有することを明らかにするとともに、コミュニティごとに人々が集う集合空間が、川辺や通路、高床住居内に点在しており、

洗濯・待合い・休憩・近所付き合い・遊戯の場として重要な役割を果たしているとともに、これら住居および居住地の空間特性が、川辺居住地独自の空間秩序を形成していることを究明している。

Ⅵ章では、これまでの知見を総括するとともに、都市の川辺居住地における住環境改善方策として、自力改善可能な建物構造補強や住機能向上などの定住型住居改善、職業訓練や水辺観光開発など職住近接型の雇用創出による経済的支援、コミュニティベースの集合空間整備を核とした居住地改善という、社会経済的状況を踏まえた改善方策を提案している。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、近代化・都市化に伴い住環境が悪化しているインドネシア・スマトラ島パレンバン市のムシ川辺居住地を研究対象として、住居・居住地の空間特性、居住者の社会・経済的属性を踏まえた、都市の川辺居住地における、実効性ある住環境改善方策を明らかにすることを目的とした研究の成果をまとめたものであり、得られた主な成果は次のとおりである。

1. 都市部の川辺居住地では、居住者の所得の低さ、川辺に依存した就業形態、建物の購入・賃貸価格の格差から、マレー系を中心とする周辺地域からの移民の多くが、筏住居もしくは高床住居を、都市部での最初の住居としていることを明らかにするとともに、筏住居から高床住居、陸上居住地へと移り住む移動パターンを解明した。
2. 建材改善、間取りの変更・拡張、構造変更という3つのレベルで、居住者が住居を自力改善するプロセスを捉えるとともに、世帯人数の増加、川辺開発に伴う竹・木材等の建材コストの上昇、就業形態に因る職住近接の必要性などから、自力住居改善が困難になり住環境が悪化してきたことを明らかにした。
3. ダイニングキッチン、客間兼居間、寝室を単位とする典型的間取りパターンと、家事・生活・交流・遊戯の場として川辺・通路・住戸内に点在する集会場所が、川辺居住地における独自の空間秩序を形成していることを明らかにした。
4. 都市の川辺居住地の住環境改善方策として、自力構造補強・住機能向上による定住型住居改善、職住近接型の雇用創出、コミュニティベースの集合空間整備による川辺居住地改善を提起した。

以上、本論文は、インドネシアの川辺居住地の住環境改善計画に関して新たな知見を提供し、その具体的な手立てを提示するものであり、学術上、實際上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成14年1月28日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。